平成 18 年 3 月 28 日

各　　位

会　社　名　小田急電鉄株式会社
代 表 者 名　取締役社長　　大須賀 頼彦
（コード番号 9007　東証第一部）
問 合 せ 先　ＩＲ室長　　山本 俊郎
（ TEL. 03 - 3349 - 2526 ）

販売用不動産等評価損及び繰延税金資産の計上に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 3 月期決算において、下記のとおり販売用不動産等評価損を計上するとともに、繰延税金資産を計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。

１．販売用不動産等評価損の計上について

開発事業の進捗や地価の動向等を踏まえ、当社が保有する開発中の土地等の販売予定価格について見直しを行った結果、平成18年3月28日開催の取締役会において、販売用不動産等評価損4,840百万円を特別損失として計上することを決議いたしました。

（単位：百万円）

（A）販売用不動産等評価損	４,８４０
（B）平成 17 年 3 月期の純資産の額 （A／B×100）	１５７,４７９ （３.１％）
（C）平成 17 年 3 月期の経常利益の額 （A／C×100）	３１,０７５ （１５.６％）
（D）平成 17 年 3 月期の当期純利益の額 （A／D×100）	４,９８８ （９７.０％）

２．繰延税金資産の計上について

当社では、販売用不動産等の棚卸資産の評価基準として原価法を採用しておりますが、財務の健全性をより一層高めることを目的として、来期（平成 19 年 3 月期）より評価基準を低価法に変更することといたしました。これに伴い、これまで回収可能性が低いことから計上していなかった販売用不動産等評価損に係る繰延税金資産 3,035 百万円を平成 18 年 3 月期決算において計上する予定です。

（単位：百万円）

（A）繰延税金資産計上額	３,０３５
（B）平成 17 年 3 月期の純資産の額 （A／B×100）	１５７,４７９ （１.９％）
（C）平成 17 年 3 月期の経常利益の額 （A／C×100）	３１,０７５ （９.８％）
（D）平成 17 年 3 月期の当期純利益の額 （A／D×100）	４,９８８ （６０.８％）

３．今後の見通し

販売用不動産等評価損を特別損失として計上いたしますが、繰延税金資産の計上に伴い、法人税等調整額の減算額が増加する見込みであることから、平成 18 年 3 月期の連結及び個別の通期業績につきましては、平成 18 年 2 月 9 日に発表いたしました予想を据え置いております。

以　上